

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費		<b>担当部局</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成14年度 終了(予定)：平成33年度		<b>担当課室</b>	参事官(調査金融担当)		山田 康博	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	39 沖縄における特殊事業に伴う特別対策(政策11-施策)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項 沖縄振興特別措置法第73条		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として新事業創出促進のための出資を行うことにより、新事業の創出を通じて産業振興・雇用創出の促進を図ることによって、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄振興開発金融公庫が実施する、新創業者育成促進のための出資を円滑に実施するため、必要と見込まれる出資金の財源として、内閣府の一般会計から出資として交付するもの。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	900	-	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	900	600	
	執行額	-	-	900			
	執行率(%)	-	-	100%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	売上高、雇用の増加	成果実績		売上+3,102百万円 雇用 +337名	売上+2,505百万円 雇用 +247名	売上+3,252百万円 雇用 +251名	対前年比増
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出資実績	活動実績 (当初見込み)		70 (200)	81 (200)	175 (300)	(300)
		算出根拠					
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	一般会計より受入	600					
	計	600	0				

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は、沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として新事業創出促進のための出資を実施するものである。 同法が平成24年度からの10箇年延長されたことに伴い、本事業について、安定的に実施するため必要となる財源を措置したものの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		同公庫内に民間有識者で構成する新事業創出促進出資評価委員会を設置し、出資の判断に際しては、意見を徴している。 なお、本事業は新事業創出者等に対する出資であり、左欄に求められている負担関係には該当しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		平成25年4月末までに累計50件出資を行っているが、平成25年3月末現在の出資先における売上高・従業員数(直近決算期ベース)を、出資時と比較すると、売上高3,252百万円増、従業員数251人増となっており、十分な効果があったものと評価できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業による沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果があったものと評価できる。平成24年度補正予算、25年度当初予算による財源措置により、引き続き、安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努めてまいりたい。			
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年	-	平成23年	-	
平成24年	-			

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国



出資(9億円)

A: 沖縄振興開発金融公庫



(新事業創出促進出資評価委員会による評価を経て)

出資(3件、175百万円)

B: 新事業創出者等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資	国から沖縄振興開発金融公庫への出資	900			
計		900	計		0
B.(株)GIOT			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資	新事業創出者への出資	90			
計		90	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄振興開発金融公庫	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	900		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)GIOT	アンドロイド機器のテストング事業	90		
2	(株)フィールドシステム	「サウンドコード」の商品化に向けた開発及び同技術を活用したサービスの提案、提供	80		
3	(株)OKINAWA J-Advise	TOKYO PRO Mareket に上場する企業の支援事業	5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					